

環境経営レポート

活動対象期間：2023年4月から2024年3月
作 成：2024年8月22日
一 部 改 定：2025年4月 3日

株式会社 力 ナ 工

I 組織の概要

1. 事業所名及び代表者名

株式会社 カ ナ エ
代表取締役社長 村木 義彦

2. 事業所所在地

本 社 東京都中央区日本橋人形町 2-26-5 NX 人形町ビル 8F
大阪営業部 大阪市中央区今橋 4-3-18 HK 今橋ビル 6F
福岡営業部 福岡市博多区博多駅東 2-6-23 博多駅前第2ビル 6F
名古屋営業部 名古屋市南区星崎 1-242 BP ビル2F

3. 環境管理責任者及び連絡先

環境管理責任者 総務部部长 齋藤 昭文

連 絡 先 事務局 西郷 隆治
TEL 03-3662-7141 E-mail t-saigo@kanae-kbs.co.jp

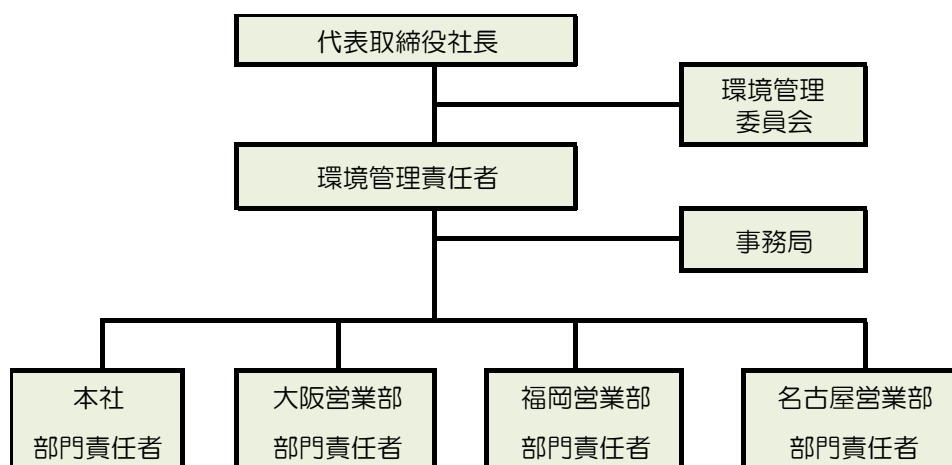
4. 事業活動

化成品（合成樹脂原料・繊維・成型品・フィルム等）及び建材（石膏ボード・防音材・断熱材・フローア材等）の販売

5. 事業の規模及び認証・登録対象範囲

事業所	延床面積	従業員数	活動及び製品・サービス	登録範囲
本 社	441 m ²	46 人	化成品（合成樹脂原料・繊維・成型品・フィルム等）及び建材（石膏ボード・防音材・断熱材・フローア材等）の販売	全組織 全活動
大 阪 営 業 部	253 m ²	16 人		
福 岡 営 業 部	59 m ²	3 人		
名古屋営業部	123 m ²	4 人		

6. 環境経営組織図



役割、責任、権限

役 割	主要な責任と権限
代表取締役 社 長	- 経営における課題とチャンスを明確にする。 - 環境マネジメントシステム実施体制を構築する。 - 環境マネジメントシステムに必要な経営資源を準備し投入する。 - 環境管理責任者、事務局、部門責任者を任命する。 - 環境経営方針を制定する。 - 環境管理委員会を開催し、環境マネジメントシステム全体の見直しを実施し、必要な指示を行う。
環境管理 責 任 者	- 環境マネジメントシステムを構築し、実施し、維持する。 - 環境マネジメントシステムの実績を社長に報告する。 - 環境経営レポートを作成し、公表する。 - 環境マネジメントシステムにつき外部関係者と連絡をとる。
事 務 局	環境管理責任者の実務を補佐又は代行する。
部門責任者	- 環境経営目標及び環境活動実施計画を周知し実施する。 - 環境経営目標の達成状況を監視し、環境管理責任者に報告する。 - 必要な是正処置又は予防処置を実施する。 - 適用される環境関連法規制を遵守する。
全 社 員	各自、率先して取組みを実施し、報告、連絡、相談を行う。
環境管理 委 員 会	環境マネジメントシステム全体を見直すために社長が開催する。 開催時期：毎年５月に定期開催し、必要に応じて臨時開催する。 出席者：社長、環境管理責任者、事務局、その他社長が指名する者

Ⅱ 環境経営方針

1.基本理念

当社は現在の地球環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、次の行動指針を社会的使命として遵守し、地球環境に貢献して参ります。

2.行動指針

当社は事業活動において環境に及ぼす影響を適切にとらえ、環境経営システムを構築し、「環境対策商品の販売促進及び事業活動におけるエネルギー消費の削減」を環境経営目標に定めて、定期的に見直すとともに継続的改善に努めます。

- (1) 省エネルギー化に繋がる環境対策商品の販売を促進することで、環境負荷の軽減を目指します。
- (2) 電力・化石燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減に努めます。
- (3) 事業所系一般廃棄物の削減とリサイクルに努めます。
- (4) 水資源の節減に努めます。
- (5) 適用される環境関連法規制を遵守します。
- (6) 役員をはじめ全従業員に環境経営方針を周知するとともに、環境に対する理解と意識の向上を図ります。
- (7) 環境経営方針は外部に公表し、入手可能とします。

制定日 2017年4月1日

改定日 2020年9月1日

株式会社 カ ナ エ

代表取締役社長 村木 義彦



Ⅲ 環境経営目標および環境活動計画（2023年4月から2024年3月）

環境方針	環境経営目標	環境活動計画	対象事業所 排出係数	単位	基準値	今期目標値	中期目標値
						2023年度	2025年度
二酸化炭素排出量の削減	二酸化炭素排出量	-	全社	kg-CO2	77,194	69,149	69,149
	電気使用量の削減	不必要時消灯 省電力設定・深夜及び休日の電源OFF 空調の適切な温度管理 業務効率の向上	全社	kWh	75,883 2022年度	75,883 基準値を維持	75,883 基準値を維持
			2020年度調整後 排出係数	kg-CO2	31,859	31,859	31,859
			本社	kWh	49,879 2022年度	49,879 基準値を維持	49,879 基準値を維持
			大阪	kWh	16,356 2022年度	16,356 基準値を維持	16,356 基準値を維持
	ガソリン使用量の削減	エコドライブ実施 タイヤ空気圧点検 効率的な経路の走行 公共交通機関の利用促進	全社	リットル	19,524 2019年度と2020 年度の平均	16,059 -18%	16,059 -18%
			2.322kg-CO2 / リットル	kg-CO2	45,335	37,290	37,290
			本社	リットル	9,338 2019年度と2020 年度の平均	7,967 -15%	7,967 -15%
			大阪	リットル	6,350 2019年度と2020 年度の平均	4,763 -25%	4,763 -25%
資源の節約	コピー用紙使用量の削減	両面・集約印刷の推進 紙媒体を電子媒体に移行	全社	枚	743,500 2022年度	825,040 11%	743,500 基準値を維持
			本社	枚	475,500 2022年度	527,648 11%	475,500 基準値を維持
			大阪	枚	192,500 2022年度	213,611 11%	213,611 基準値を維持
廃棄物の削減	一般廃棄物排出量の削減	廃棄品とリサイクル品の分別	本社	kg	3,171 2019年度と2020 年度の平均	3,457 9%	3,393 7%
			大阪	kg	329 2019年度と2020 年度の平均	359 9%	353 7%
水資源の節約	水使用量の削減	節水の励行 漏水の点検	全社	共益費に含まれるため把握不可		節水活動を実施	節水活動を実施
環境負荷の軽減	環境対策商品の販売促進 （断熱材：グラスウール）	市場ニーズの調査 環境配慮商品の提案営業	全社	t	605 2019年度と2020 年度の平均	617 2%	629 4%
	環境対策商品の販売促進 （断熱材：ロックウール）		名古屋	t	6.70 2019年度と2020 年度の平均	6.83 2%	6.97 4%
	環境対策商品の販売促進 （炭素繊維 A）		全社	t	1,464 2019年度と2020 年度の平均	1,494 2%	1,523 4%
	環境対策商品の販売促進 （炭素繊維 B）		全社	m ²	19,008 2019年度と2020 年度の平均	19,388 2%	19,768 4%
	環境対策商品の販売促進 （炭素繊維 C）		全社	m	53,284 2019年度と2020 年度の平均	54,350 2%	55,416 4%

- 1）福岡営業部、名古屋営業部は、小規模事業所のため全社目標で管理する。
- 2）購入電力の二酸化炭素排出係数（2020年度実績）東京電力：0.443 関西電力：0.351 中部電力：0.379 九州電力：0.480
- 3）一般廃棄物の現状把握は本社と大阪とし、他の事業所は小規模で排出量が極めて少ないため取組みだけを実施する。
- 4）主な業務が卸売業であるため、化学物質使用量の把握は行っていない。

Ⅳ 運用期間の実績（2023年4月から2024年3月）

環境経営目標	対象事業所 排出係数	単位	基準値	目標値	実績	結果
				基準値に対する 変動率	基準値に対する 変動率	
二酸化炭素排出量	全社	kg-CO2	77,194	69,149 -10%	63,552 -18%	達成
	電気使用量の削減	全社	75,883 2022年度	75,883 基準値を維持	73,069 -4%	達成
		2020年度調整後 排出係数による	31,859	31,859	30,655	
		本社	49,879 2022年度	49,879 基準値を維持	47,104 -6%	達成
		大阪	16,356 2022年度	16,356 基準値を維持	15,742 -4%	達成
	ガソリン使用量の削減	全社	19,524 2019年度と 2020年度の平均	16,059 -18%	14,167 -27%	達成
		2.3217kg-CO2 /リットル	45,335	37,290	32,897	
		本社	9,338 2019年度と 2020年度の平均	7,967 -15%	6,168 -34%	達成
		大阪	6,350 2019年度と 2020年度の平均	4,763 -25%	5,130 -19%	未達成
コピー用紙使用量の削減	全社	枚	743,500	825,040 11%	676,000 -9%	達成
	本社	枚	475,500	527,648 11%	415,000 -13%	達成
	大阪	枚	192,500	213,611 11%	185,000 -4%	達成
一般廃棄物排出量の削減	本社	kg	3,171	3,457 9%	2,717 -14%	達成
	大阪	kg	329	359 9%	348 6%	達成
水使用量の削減	全社	共益費に含まれるため 把握不可		節水活動を実施		
環境対策商品の販売促進 （断熱材：グラスウール）	全社	t	605	617 2%	842 39%	達成
環境対策商品の販売促進 （断熱材：ロックウール）	名古屋	t	6.70	6.83 2%	95.62 1327%	達成
環境対策商品の販売促進 （炭素繊維 A）	全社	t	1,464	1,494 2%	1,044 -29%	未達成
環境対策商品の販売促進 （炭素繊維 B）	全社	m ²	19,008	19,388 2%	23,116 22%	達成
環境対策商品の販売促進 （炭素繊維 C）	全社	m	53,284	54,350 2%	18,094 -66%	未達成

※購入電力の二酸化炭素排出係数（2020年度実績）東京電力：0.443 関西電力：0.351 中部電力：0.379 九州電力：0.480

V 運用期間の取組み評価、次年度の目標と活動計画

環境目標	取組み結果及び評価	2024年度の目標	2024年度の活動計画
電気使用量の削減	全社合計分、本社、大阪、福岡で目標を達成した 名古屋は事務所ビル構造の影響を強く受けた	基準年度2022年 本社：基準年度比95%以下 名古屋：基準年度比105%以下 大阪・福岡：基準年度比100%以下	不在場所の照明OFFを徹底する 掲示物の工夫をする
ガソリン使用量の削減	全社合計分、本社、名古屋で目標を達成した 感染症の影響が少なくなり、出張が増加した コロナ禍により公共交通機関の利用が定着した 車両入替が進み燃費が向上した	基準年度2022年 全社：基準年度比104%以下	環境性能に優れた車両への入替を進める 車両の効率的な運用を実施する
コピー用紙使用量の削減	全部署で目標を達成した ペーパーレス化、納品書と請求書の電子化により使用量が大きく減少した	基準年度2022年 本社：基準年度比92%以下 大阪・福岡・名古屋：基準年度比115%以下	さらなる電子化を推進し、使用量を削減する
一般廃棄物排出量の削減	本社、大阪ともに目標を達成した 掲示物により廃棄物処理方法の周知を行った	基準年度2022年 本社：基準年度比92%以下 大阪：基準年度比100%以下	環境活動計画を継続して実施する
水使用量の削減	節水活動を適切に実施した	引き続き節水活動を実施	環境活動計画を継続して実施する
環境対策商品の販売促進	断熱材販売量は全部署で目標達成。特に名古屋営業部が目標を大きく上回った	基準年度2022年 基準年度比101%以上	引き続き新商品の開発に努める

Ⅵ 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、訴訟等の有無

当社に適用される主な環境関連法規等は下表の通りです。

環境関連法規等の遵守状況を評価した結果、環境関連法規等への重大な違反はありませんでした。

なお、関係当局よりの法律違反に関わる指摘、指導等は過去3年間一切ありません。訴訟等も同様にありません。

法規制等名称	事業者の責務又は要求事項	実施内容・報告	遵守状況
廃棄物処理法	事業活動に伴って生じた廃棄物は自らの責任で適正に処理する	一般廃棄物はビル管理会社、産業廃棄物は委託契約会社に依頼	遵守
	管理票を保管し処分確認(日付)する	廃棄物管理票の交付、A, B2, D, E票を適切に保管、管理している	遵守
	管理票に関する報告書を作成し都府県知事に提出する	産業廃棄物管理票交付等状況報告書を提出している	遵守
	運搬、処分の委託契約書 委託先の許可書の期限確認	委託契約書と委託先の許可書を確認した	遵守
資源の有効な利用に関する法律	事業者は使用済みパソコン、複合機など再生利用事業者と連帯して適正な循環的利用に努める	パソコンは再生利用指定業者に委託している 複合機は購入先に委託している	遵守
消防法	事業所の管理者は防火管理者を定めて消防計画を作成し消化、通報、避難、消防設備管理を行わなければならない	消防法に定められた基準に則り、防火管理者を選定している	遵守
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	・指定化学物質取扱事業者は人、生物、環境に支障を及ぼすことを認識し製造、使用等の管理を行わなければならない。 ・第一種指定化学物質等取扱事業者は、その事業活動に伴う排出用及び移動量を把握しなければならない	販売商品につき、必要に応じてメーカーに依頼して安全データシートを発行してもらっている	遵守
市民の健康と安全を確保する環境に関する条例	・健康と環境と安全のためエコドライブを行わせる措置を講じる ・自動車の適切な整備、運転のための措置を講ずる	エコドライブのポスターを掲示し推奨している 3か月に1度、必ず定期点検を実施している	遵守

Ⅶ 代表者による全体評価と見直し・指示

対象期間		2023年4月 ～ 2024年3月		定期	2024/8/1
報 告 項 目		管理責任者等 の 報告内容			
前回の社長指示の 取組状況		・引き続き環境対策商品の新商材の開発に取り組んでください。 →各営業部に意見を求めたが、今期は該当する商材は無かった。 ・ロックウール販売量の集計は、販売中止の影響が少ない名古屋営業部の み継続してください。 →今期よりロックウールの集計は名古屋営業部のみに変更した。			
環境法令規制の 遵守状況		関連する法規制は全て遵守されている。			
環境経営目標の 達成状況		印刷用紙使用量：○ 用紙はFAXペーパーレス・納品書と請求書電子化で目標達成。 電気使用量：○ 電気使用量は猛暑の影響を受けたが、こまめな対策により全社分 で目標達成。 ガソリン使用量：○ ガソリン使用量は一部部署で出張増加の影響を強く受けたが、車両 入替・移動手段の効率化により全社分で目標達成。 一般廃棄物排出量：○ 廃棄物は掲示物による啓発などにより目標達成。 断熱材販売は全部署で目標達成。特に名古屋営業部が目標を大きく こみの適正処理：○ 上回った。 環境対策商品販売：○ 炭素繊維販売の㎡単位分については好調を維持し目標達成。Kg単 位分とm単位分は市況低迷の影響等により未達だった。			
環境経営計画の実施状況		計画通り実施した。教育訓練、緊急事態訓練についても実施した。			
是正処置及び予防処置の状況		該当する事項はなかった。			
外部からの苦情・要望等		外部からの苦情はなかった。			
変化の周囲状況		感染症による行動制限がほぼなくなったことや、夏季の記録的な猛暑がエ ネルギー消費量に影響している。			
改善のための提案		変動要因を推測し、それを基に現実的な目標値の設定を行いたい。			
社長指示の内容					
改善項目	改善有無	具体的指示事項及び参考情報			
環境経営方針	なし				
環境経営目標・ 環境経営計画	あり	基準年を2022年として目標設定を行う。 印刷用紙…FAXや帳票の電子化で使用量が減少した本社のみ基準年の80% を目標とし、業務量で補正する。 電気…2022年6月の本社LED化・名古屋営業部移転が大きく影響したた め、基準年の数値に影響度合いに応じて補正した値を目標とする。 ガソリン使用量…感染症による影響が小さくなってきており、コロナ以前 に戻っていくと思われる。そのため、2022年を基準年として年2%を加 算した値を目標値とする。車両台数が変化した場合は補正する。 廃棄物…大阪の排出量は下限に近付いていると考えられるので、基準年の 100%を目標値とする。			
環境経営実施体制	なし				
代表者評価		今期、全社的に断熱材販売は好調だった。 名古屋は建物の構造上、外気温の影響を強く受けていると思う。 他項目については引続き目標達成に向けて活動を継続してください。			
今後への指示		一部環境対策商品はメーカーの意向により品物の確保ができない状態が1 ～2年は続くと言われるため、これが解消するまでは集計項目から除外 してください。近年の環境意識の高まりに伴い、それに対応した新しい製 品が開発されています。それらを積極的に販売商品に取り入れてくださ い。			